

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082210	茨城県	ひたちなか市	都市 IV-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(国)市(区)町村別委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			100.0% 91.2%
電話交換			100.0% 94.2%
公用車運転			92.3% 88.1%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			100.0% 96.9%
学校給食(調理)	○	安心・安全な学校給食を提供するため、今後も直営により運営する。	76.9% 68.3%
学校給食(運搬)			91.7% 91.2%
学校用務員事務			25.0% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			92.3% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			100.0% 97.7%
調査・集計			100.0% 98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全(国)市(区)町村別委託率
体育館	3	3	100.0%		0		50.0% 39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%		0		50.4% 46.9%
プール	4	4	100.0%		0		72.2% 49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0% 13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		100.0% 87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の家等)	0	0			0		100.0% 76.3%
キャンプ場等	0	0			0		47.4% 58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9% 63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0% 48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		30.4% 41.7%
公営住宅	24	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、運営コストが増加すると見込まれるため。	0		12.8% 13.8%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットがないため。	0		55.4% 38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.2% 22.0%
図書館	3	0	0.0%	直営により運営すべき施設であり、指定管理者制度導入の予定がないため。	3	他の町村の公民館業務や協力団体との連携、職員の専門性の継続的な確保が必要であることから、直営により運営する方針である。	26.5% 18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		27.3% 28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0% 22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		42.9% 51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		45.5% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2% 50.5%
福祉・保健センター	12	12	100.0%		0		69.7% 53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設が小規模で、指定管理者制度導入のメリットがないため。	1	業務を切り替えることができないため。	36.3% 22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置済	予定時期
設置状況	設置済		-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】類似団体委託率  
全(国)市(区)町村別委託率

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	38.5%	33.3%	11.9%
委託率	22.4%		

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
取組状況	業務改革効果		

【参考】類似団体委託率  
全(国)市(区)町村別委託率

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	38.5%	0.0%	
委託率	27.2%	2.8%	

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	○		
実施予定			
検討中			
未実施			

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド	全国
15.4%	38.5%	
23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定割合
策定済	○	100.0%	99.6%
策定予定			
策定済割合			

【参考】類似団体策定割合  
全(国)市(区)町村別策定割合

類似団体	策定割合
策定済割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度
作成済	○		
作成予定			
作成済割合			

【参考】類似団体作成割合  
全(国)市(区)町村別作成割合

類似団体	作成割合
作成済割合	69.2%
作成割合	82.8%

(注1)統一な基準による財務書類の作成については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体